

平成24年行政事業レビューシート

事業名	循環型社会形成推進交付金	担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～	担当課室	廃棄物対策課、浄化槽推進室	廃棄物対策課長 山本 浄化槽推進室 藤塚			
会計区分	一般会計	施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条	関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画 (平成20年3月25日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村の自主性と創意工夫を活かして広域的・総合的に廃棄物処理・リサイクル施設を整備し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進することで、循環型社会形成を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収推進施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等の整備)の費用について、交付金を交付する(交付率は1/3。ただし、高効率ごみ発電施設等の先進的な施設については1/2。)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	53,335	46,873	41,817	37,287	48,719
		補正予算	1,003	0	11,986		
		繰越し等	23,102	16,979	-7,668	12,386	
		計	77,440	63,852	46,135	49,673	48,719
	執行額	36,717	58,860	45,862			
執行率(%)	47%	92%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみリサイクル率 ・ごみ減量処理率 ・最終処分場残余年数 ・ごみ焼却施設総発電量 ・浄化槽処理人口普及率 	成果実績		20.5 98.4 18.7 1,673 8.84	20.8 98.5 19.3 1,700 8.7	調査中 " " " "	25 概ね100 約15 2,500 12
		達成度	%	82.0 98.4 100 66.9 73.7	83.2 98.5 100 68.0 72.5	- - - - -	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施箇所数	活動実績 (当初見込み)		1,369	1,259 (1,114)	1,197 (1,207)	- (1,265)
単位当たりコスト	38(百万円/箇所)	算出根拠	23年度執行額(百万円) / 23年度実施箇所数(団体) = 45,862 / 1,197				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	循環型社会形成推進交付金	37,235	48,672	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 15,857			
	廃棄物処理施設整備事業調査費	52	46				
	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	-	1				
計	37,287	48,719					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	市町村の自主性と創意工夫を活かして広域的・総合的に廃棄物処理・リサイクル施設を整備し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収推進施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型污水处理施設である浄化槽等の整備)の費用について支出している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	交付目的どおりの活用がなされている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本交付金は当初広域処理の受け入れする予定であった市町村が制度により循環型社会形成の基盤となる廃棄物処理・リサイクル施設の整備が推進され、リサイクル率向上や発電能力向上等に繋がってきている。</p> <p>本交付金は、平成21年度までは多額の不用が生じていたが、平成22年度予算において、過去の不用を予算に反映させるとして予算の縮減がなされており、不用の問題は解消されている。しかし、このような予算縮減の結果、平成24年度においては、市町村からの交付金要望額(968億円)が当初予算額(372億円)を大きく上回る状況となっており、今後は予算額の大幅な増加が求められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	交付対象事業を限定し、事業内容の重点化に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	交付対象を精査すること等により、概算要求額を減額。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第1弾】 事業番号1-30 循環型社会形成推進交付金 (評価結果) 予算要求の縮減(10%程度を縮減) (とりまとめコメント) 意見は、予算要求の縮減に集中した。 議論の中でも指摘されたとおり、不用額が多数出ているのは問題であり、きちんと予算額に反映させることが必要。 このような観点から予算要求については厳格に見ることとし、当ワーキングとしては、10%程度の予算要求の縮減を結論とする。</p> <p>【平成21年度決算検査報告 不当事項】 さしま環境管理事務組合が実施したマテリアルリサイクル推進施設の整備において、交付金の交付の対象となる設備等の範囲についての理解が十分でなかったことにより、交付の対象とならない設備等(環境問題啓発のための展示物や太陽光発電設備)に要した費用を交付対象事業費に含めていたことから、これに係る交付金相当額(20百万円)が不当と指摘されたもの(返還済)。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	147	平成23年行政事業レビュー	135

環境省 45,862百万円

地域計画の承認
交付金の交付決定
調査事業立案・調整・とりまとめ

【交付金】

A. 事業主体
(市町村及び一部事務組合等) 1,190件
45,838百万円

地域計画に基づく廃棄物処理施設整備事業等の施行

※個人設置型浄化槽分については上記事業主体から、さらに各個人に交付

【交付金】

B. 個人
6,183百万円

個人設置型浄化槽の設置整備

【一般競争】

C. (財)日本環境衛生センター
採択件数3件 18百万円

一般廃棄物処理事業等調査、廃棄物処理施設における入札・契約の適正化に係る技術支援調査、廃棄物処理施設等標準発注仕様書作成調査

【一般競争】

D. エムズ環境技研(株) 3百万円

汚水処理施設の効率的整備促進に関する調査

【随意契約】

E. (財)産業廃棄物処理事業振興財団
採択件数2件 1.4百万円

岩手県における建築物等の解体事業に係るアスベスト対策普及啓発、宮城県石巻地区における建築物等の解体工事に係るアスベスト対策普及啓発

【一般競争】

F. (株)佐野環境都市計画事務所
0.5百万円

エアゾール缶等の処理に関する実態調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.松山市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	高効率ごみ発電施設整備	2,983			
施設整備費	浄化槽設置整備事業	32			
計		3,015	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.(財)日本環境衛生センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プログラム等作成、調査、分析、 評価等	6			
業務費	印刷製本、通信、賃金、翻訳	2			
一般管理費	業務の管理	1			
計		9	計		0
D.エムズ環境技研(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査	2.1			
業務費	旅費、消耗品費、印刷製本費	0.6			
一般管理費	業務の管理	0.3			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松山市	高効率ごみ発電施設整備、浄化槽設置整備事業	3,015	—	—
2	常総地方広域市町村圏事務組合	エネルギー回収推進施設整備、マテリアルリサイクル推進施設整備	2,824	—	—
3	金沢市	高効率ごみ発電施設整備、併せ産廃モデル施設整備、施設整備に関する計画支援事業、浄化槽設置整備事業	2,323	—	—
4	新潟市	高効率ごみ発電施設整備、最終処分場、有機性廃棄物リサイクル推進施設、浄化槽設置整備事業	2,131	—	—
5	堺市	高効率ごみ発電施設整備	2,115	—	—
6	三条市	マテリアルリサイクル推進施設整備、高効率ごみ発電施設整備、最終処分場、施設整備に関する計画支援事業	1,912	—	—
7	ひたちなか市	エネルギー回収推進施設整備	1,777	—	—
8	広島市	高効率ごみ発電施設整備、マテリアルリサイクル推進施設整備、施設整備に関する計画支援事業	1,678	—	—
9	秦野市伊勢原市環境衛生組合	高効率ごみ発電施設整備	1,497	—	—
10	ふじみ衛生組合	高効率ごみ発電施設整備	1,469	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(材)日本環境衛生センター	一般廃棄物処理事業等調査	9	1	99%
2	(材)日本環境衛生センター	廃棄物処理施設における入札・契約の適正化に係る技術支援調査	6	1	92%
3	(材)日本環境衛生センター	廃棄物処理施設等標準発注仕様書作成調査	4	1	62%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エムズ環境技研(株)	汚水処理施設の効率的整備促進に関する調査	3	7	29%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	岩手県における建築物等の解体事業に係るアスベスト対策普及啓発	0.9	随意契約	—
2	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	宮城県石巻地区における建築物等の解体工事に係るアスベスト対策普及啓発	0.5	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)佐野環境都市計画事務所	エアゾール缶等の処理に関する実態調査	0.5	4	35%